

今こそ「木の文化」の国に

日本民家再生リサイクル協会 代表理事 佐藤彰啓



佐藤彰啓（さとう・あきひろ）

1944年、岐阜県生まれ。早稲田大学法学部卒業後、農村雑誌『家の光』にて全国各地の農業問題、農村文化活動に携わる。その経験を踏まえ1990年に都会の人々の田舎暮らし実現を支援するため「ふるさと情報館」を設立。その運営会社である㈱ラーバン、㈱ふるさとネット代表取締役。

田舎暮らしを実現する情報誌『月刊ふるさとネットワーク』発行人。JMRA初代理事長（97年9月～2000年11月）、2008年5月にJMRA代表理事に選出される。

初心忘るべからず

「初心忘るべからず」は、世阿弥の言葉ですが、故観世榮夫会長の座右の銘でもありました。JMRAは、昨年創立一〇周年を迎えました。一九九七年一月、山梨県牧丘町で「民家再生セミナー」を開催し、それと同時に「民家再生の全国的なネットワークをつくらう」との呼びかけをしました。その呼びかけは、再生された民家や取り潰されようとしている民家の写真とともに、日経、朝日、読売の新聞各紙に報道され、全国から一〇〇〇件を超える問い合わせや賛同の電話が殺到しました。ひとつの情報が大きな反響を呼び起こし、それは「新しい民家再生の時代を創る」幕開けでもありました。

民家再生への社会的関心の高まり

JMRAの誕生により、全国の民家再生の情

報が集まり、マスコミを通して「民家のよさ」が広く伝わるようになりました。JMRAが「民家のナショナルセンター」としての役割を果たすようになりました。現在では「民家再生」は、ハウスメーカーでさえ営業用語として使う時代です。

かつては、民家所有者の中に「民家は過去の負の遺産」との見方も多くありましたが、近年、民家所有者による現地再生が増えています。これは民家への社会的関心の高まりの中で、所有者自らがその価値を再認識し、「次世代に残すべきもの」との意識の変化です。これがなくては民家は残りません。その意味で民家を残すべきな埠頭を築きつつあるといえます。また、若い世代に民家の人気が広まり、都市部の町家を賃貸で借りることがブームにもなっています。

一〇年前と比べると、民家への関心は格段に高まっていますが、一方では取り壊される民家が多いのも現実です。

深刻化する環境・資源問題 今こそ「木の文化」の国に！

地球規模でのCO₂をはじめとした環境問題、

エネルギー資源、森林資源、食料資源は深刻な事態を迎えており、国内においても少子高齢化、農山村の過疎化、人口減少は宿命的な課題として、我々の「暮らしのあり方」そのものを問うています。

地球温暖化、CO₂削減の決め手は、森林の復活、低炭素社会への切り替えです。もともと日本は「木の文化」の国。日本の民家と人々の暮らしは「優れた循環型の低炭素生活」でした。JMRAとして、今後「民家と暮らしの見直し」を大きなテーマとして取り組む必要があります。

民家を生かして、地域再生を

過疎高齢化する農山村では空き家が激増し、地域の文化資産である民家の存続が危機的状況にあります。それらの民家の保存・再生・社会的利活用を図る取り組みが求められています。

今、全国各地でこうした空き家民家の活用を図る、数多くの小さなNPO組織が生まれています。

民家は、もともと地域の人々の「結い」でつくられた地域の共有財産。地域コミュニティの核としての役割を果たしてきました。民家には「人々の心をつなぐ」力があります。福祉、教育、交流の拠点として、民家を活用することによって、地域の再生を図る取り組みを進めていきましょう。

世阿弥は、「是非とも初心忘るべからず、時の初心（決意）忘るべからず」と述べています。

JMRAのこれからの一〇年の礎石づくりのために力を注ぎたいと思います。▲